

# 平成 18 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 7 月 18 日

上場会社名 株式会社エムピーエス

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 1401

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.homemakeup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 貴士

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 徳永 昌裕 TEL (0836) 37 - 6585

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年8月30日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

## 1. 18年5月期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日~平成 18 年 5 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	547	(45.2)	35	(16.9)	49	(20.5)
17年5月期	377	(61.6)	43	(288.5)	41	(275.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	27 (25.6)	5,273 25	5,235 32	13.6	14.7	9.1
17年5月期	37 (150.7)	10,755 24	10,745 91	-	22.8	11.0

(注) 持分法投資損益 18年5月期 - 百万円 17年5月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18年5月期 5,245 株 17年5月期 3,455 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	407	217	53.3	41,385 06
17年5月期	270	189	70.0	36,111 80

(注) 期末発行済株式数 18年5月期 5,245 株 17年5月期 5,245 株  
 期末自己株式数 18年5月期 - 株 17年5月期 - 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	2	112	49	79
17年5月期	2	12	116	140

## 2. 19年5月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日~平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380	17	8
通期	888	56	29

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,529円08銭

## 3. 配当状況

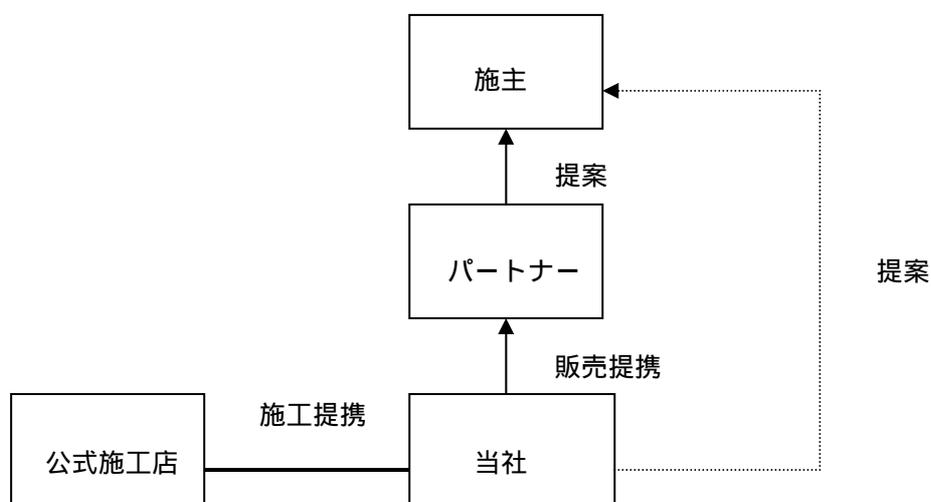
	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00
17年5月期	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00
19年5月期(予想)	0 00	0 00	0 00			

上記の予想は、本資料の発表日期日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページを参照して下さい。

## 1 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、建造物に対しこれまでにない高品質なりフォーム工法を提供することを通し、新築段階での建造物外装仕様をこれまでの常識にとらわれず、あらゆる事象・不測事項に対処する高品質なものに変え、真実、高耐久となる建造物の建築を支援することにあります。

このため当社は、基本理念を

「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。

顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。

事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。今後も各期の経営成績及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して、利益配当の実施について決定する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式市場における流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しております。

今後、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行なっております。このため、財務数値の増減率が高く計数比較があまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

営業政策としては、5年以内には全国の主要都市に直営店を設置・運営した受注組織を構築することを計画しております。

技術開発政策は、今後、土木工事分野への参入を意図し、当社独自の工法技術としてガラス繊維シートを活用した高耐久施工ノウハウの確立を図るために、研究機関との共同開発や大手土木建築業者との事業連携等による技術開発を進めてまいります。

また、当社独自のリフォーム工法を活用し、新築分野への進出を図るための施工ノウハウを現在開発しております。

人材育成政策は、新卒採用により、営業・技術分野において「ホームメイキャップ」ブランドを浸透させる経営機能を強化します。このため、組織的・専門的な人材育成に注力していきます。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、今後さらなる事業拡大を志向するために、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

##### 営業パートナー開拓の強化

当社の売上拡大のためには、受注構造づくりが重要な課題であります。当社は、基本として地域のゼネコン・工務店等と協働したパートナー制度により受注促進を図っております。このため、今後も優良パートナーのチャネル拡充を図る必要があります。

##### ホームメイキャップ工法のブランド化

今後、全国展開を計画的に推進するためには、当社のホームメイキャップブランドを広域において浸透させていく事が重要であると認識しております。

このため、当社の明瞭な価格体系・完全責任施工体制・適切なアフターサービスによる「顧客満足度の浸透活動」及び「当社や施工技術の広告・パブリシティ活動」によりホームメイキャップ工法のブランド育成を図ります。

##### ホームメイキャップ工法の市場展開

耐久性・耐震性に優れた建造物の外装工法として市場評価の高いホームメイキャップノウハウを今後は、新市場とする土木工事分野に応用した工法として進化させ、公共工事マーケットへの参入促進体制を強化します。

##### 不動産開発事業のノウハウ開発

新規事業であるホームメイキャップ工法の優れた技術特性を活用した不動産開発事業（セキユメゾン）の施工・販売ノウハウを確立し、中期的に収益事業として成長させる必要があります。

## 人材の確保と育成

当社は支店開設による事業の広域（全国）展開を進めております。支店長に相応しい幹部社員のほか、受注拡大に比例して業務量が増加するため、あらゆる部門において優秀な人材の確保が必要となってまいります。当社としては、積極的に人材の採用を行うとともに、社内研修制度の充実による人材の強化・育成を行い、社員個々の能力向上を図り組織として成長を図ります。

### （ 7 ） 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### （ 8 ） その他、会社の経営の重要な事項

該当事項はありません。

## 3 経営成績及び財政状態

### （ 1 ） 経営成績

当期における日本経済は、物価の依然としたデフレ基調や原油高の進展、及び個人における所得の二極分化傾向等により先行き不透明感は拭いきれない状況ですが、企業収益の好調を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま

す。しかし、当社を取巻いた環境は、建造物の構造計算偽装事件に端を発した耐震性問題やアスベスト等の環境被害問題等、対処しなければならない課題が多く発生し、リフォーム業界全体に生活者の厳しい不信感を生じた状況となりました。

このような中で、当社はマーケット規模の大きい福岡支店、新たに設置した東京支店の受注構造づくりを最重要課題として取組み、新規パートナー企業の開拓及び既存パートナーとの関係強化に努めてまいりました。

また、受注面では、新興証券市場への上場企業としての新聞やテレビ等のパブリシティにより、クチコミや紹介獲得が活発化しました。

技術開発においては、コンクリート建造物の耐震補強方法の協働研究を進め、実証データの分析により、新たな高耐久施工システムの開発が計画的に進捗しております。

また、ホームメイキャップ工法の優れた技術特性を活用した不動産開発事業（セキユメゾン）を着手し、企業成長力の強化が図れました。

この結果、第9期につきましては、売上高547,336千円（前期比45.2%の増）と伸長しました。しかし営業利益は、原材料の円安・原油価格の高騰による仕入コストの増加及び今後の事業拡大を図るための社員採用コストや旅費交通費の増加等により、35,973千円（前期比16.9%の減）となりました。経常利益は、スワップ取引を導入したことにより為替差益・デリバティブ評価益を確保し49,802千円（前期比20.5%の増）となりました。また、今期より法人税の充当が発生し、納税額22,618千円（前年4,054千円）となり、このため当期純利益は、27,658千円（25.6%の減）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産・負債・資本の状況

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、299,274千円（前事業年度末残高254,716千円）であり、前事業年度と比較し44,558千円増加致しました。その主な要因は、完成工事未収入金の増加（26,817千円の増加）、受取手形の増加（17,487千円の増加）、未成工事支出金の増加（22,927千円の増加）原材料の増加（11,908千円の増加）であります。完成工事未収入金及び受取手形の増加は売上増によるものであり、未成工事支出金の増加は天候不順による工期の変更、また大型化した施工物件の未完工事といった状況によるものであり、原材料の増加は施工で使用するのであります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、107,885千円（前事業年度末残高16,029千円）であり、前事業年度と比較し91,856千円増加致しました。その主な要因は、新規事業開始による土地の購入（84,083千円の増加）であります。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、172,112千円（前事業年度末残高47,710千円）であり、前事業年度と比較し124,402千円の増加となりました。その主な要因は1年以内返済予定長期借入金の増加（66,004千円の増加）、未払法人税等の増加（20,865千円の増加）によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、17,983千円（前事業年度末残高33,628千円）であり、前事業年度と比較し15,645千円の減少となりました。その主な内容は長期借入金及び長期未払金の返済によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、土地の購入、建設仮勘定の計上、長期借入金の返済等により、前事業年度末に比べ60,851千円減少し、当事業年度末は79,364千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の成果、得られた資金は2,122千円（前事業年度は、2,347千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益50,276千円を計上したことのほか、売上債権の減少額46,929千円、たな卸資産の減少額31,383千円、仕入債務の増加額35,833千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は112,515千円(前事業年度は、12,306千円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出15,000千円、有形固定資産の取得による支出94,971千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に成果、得られた資金は49,362千円(前事業年度は、116,885千円)となりました。これは主に、長期借入金の増加額70,000千円、長期借入金の返済による支出18,680千円、割賦債務の支出1,793千円によるものであります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、既存のホームメイキャップ事業において福岡支店・東京支店の新規パートナー開拓による受注拡大を積極的に志向してまいります。また、新たなる不動産開発事業(セキメゾン)の開発・分譲実現による、更なる売上拡大を見込んでおります。

新技術開発としては、コンクリート構造物の耐震補強方法の研究開発を進め、将来的な公共工事分野への参入基盤を強化する計画となっております。

これらのことにより、第10期の売上高は888百万円と対前期比62.2%の増収を見込んでおります。また、利益見通しは、人員拡大による人件費や旅費交通費等の固定費の増加負担を行ないながら、経常利益は56百万円(前年比13.2%増)当期純利益は29百万円(前年比4.9%増)を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### 人材の確保について

当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠と考えられます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動による影響について

当社は、「ホームメイキャップ」で使用する特殊機能性塗料を英国より輸入しております。当社は為替変動回避のため通貨スワップを導入し輸入を実施しておりますが、為替の急激な変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

##### 1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく県知事許可(有効期間：平成18年12月24日)を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が「ホームメイキャップ」で採用している特殊機能性塗料は、英国のLPL社の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものです。

この特殊機能性塗料は、防水性、伸縮性、透水性、自浄性、コンクリートの中酸化防止機能などの総合的な機能を併せ持ち、しかも環境に配慮した水性コーティング剤であります。当社が調べる限りでは、この特殊機能性塗料は、英国のLPL社が開発した商品以外は見当たらないのが現状であります。

当社は、LPL社と平成18年1月1日に日本国内における総代理店販売契約を締結し、同社の塗料の特性を生かすことの出来る当社独自の施工方法が評価されたことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。

このような関係から、当社の仕入総額に占めるLPL社からの仕入割合は90%以上を超え依存度が高くなっております。

当社はLPL社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### 4 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	140,215	94,364	45,851		
2		受取手形	8,568	26,055	17,487		
3		完成工事未収入金	42,269	69,086	26,817		
4		売掛金	1,133	3,759	2,626		
5		原材料	34,706	46,614	11,908		
6		未着品	9,646	6,257	3,389		
7		未成工事支出金	13,567	36,494	22,927		
8		貯蔵品	1,449	1,387	62		
9		前払費用	1,340	3,111	1,771		
10		デリバティブ債権		9,238	9,238		
11		繰延税金資産	1,438	2,008	570		
12		その他	2,951	3,231	280		
		貸倒引当金	2,570	2,335	235		
		流動資産合計	254,716	94.1	299,274	73.5	44,558
固定資産							
1		有形固定資産					
		(1) 建物	535	535			
		減価償却累計額	114	144	30		
		(2) 機械装置	6,499	6,729			
		減価償却累計額	1,146	2,318	4,410	942	
		(3) 車輛運搬具	11,179	7,584			
		減価償却累計額	10,288	7,205	379	512	
		(4) 器具備品	1,198	4,038			
		減価償却累計額	812	2,507	1,531	1,145	
	1	(5) 土地			84,083	84,083	
		(6) 建設仮勘定			5,485	5,485	
		有形固定資産合計	7,050	2.6	96,280	23.6	89,230
2		無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	150	110	40		
		(2) 電話加入権	66	66	0		
		無形固定資産合計	216	0.0	176	0.0	40

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		10		10		0
(2) 破産更生債権等		1,899				1,899
(3) 長期前払費用		1,689		2,153		464
(4) 繰延税金資産		107		53		54
(5) 保険積立金		5,497		6,931		1,437
(6) 敷金保証金		1,169		2,279		1,110
貸倒引当金		1,611				1,611
投資その他の資産合計		8,761	3.3	11,428	2.8	2,667
固定資産合計		16,029	5.9	107,885	26.4	91,856
資産合計		270,745	100.0	407,160	100.0	136,415

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 工事未払金	1		10,156		43,341	33,185	
2 買掛金			11,065		14,299	3,234	
3 一年以内返済予定長期借入金			12,000		78,004	66,004	
4 未払金			5,547		4,470	1,077	
5 未払費用			2,299		2,819	520	
6 未払法人税等			2,227		23,092	20,865	
7 未払消費税等			3,558		1,468	2,090	
8 前受金			294		3,786	3,492	
9 その他			561		829	268	
流動負債合計			47,710	17.6	172,112	42.3	124,402
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金			28,667		13,983	14,684	
2 長期未払金			961			961	
3 預り保証金			4,000		4,000	0	
固定負債合計			33,628	12.4	17,983	4.4	15,645
負債合計			81,339	30.0	190,095	46.7	108,756
<b>(資本の部)</b>							
資本金	2		110,665	40.9		110,665	
資本剰余金							
資本準備金			91,295			91,295	
資本剰余金合計				91,295	33.7		91,295
利益剰余金							
当期未処理損失				12,553			12,553
利益剰余金合計			12,553	4.6		12,553	
資本合計			189,406	70.0		189,406	
負債・資本合計			270,745	100.0		270,745	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				110,665	27.2	110,665
2. 資本剰余金						
資本準備金				91,295		91,295
資本剰余金合計				91,295	22.4	91,295
3. 利益剰余金						
繰越利益剰余金				15,104		15,104
利益剰余金合計				15,104	3.7	15,104
株主資本合計				217,064	53.3	217,064
純資産合計				217,064	53.3	217,064
負債・純資産合計				407,160	100.0	407,160

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1 完成工事売上高		354,437		530,178			
2 加盟店関連売上高		22,606	377,043	100.0	17,158	547,336	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		219,019		365,948			
2 加盟店関連売上原価		6,187	225,207	59.7	11,665	377,613	69.0
売上総利益			151,836	40.3		169,722	31.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		3,008		2,660			
2 広告宣伝費		4,580		2,562			
3 役員報酬		10,200		16,200			
4 給与手当		30,028		39,987			
5 法定福利費		3,133		3,920			
6 通信費		2,507		2,989			
7 旅費交通費		5,053		7,988			
8 接待交際費		4,032		3,828			
9 地代家賃		5,599		6,955			
10 減価償却費		264		2,163			
11 支払手数料		17,128		19,127			
12 保険料		2,596		3,084			
13 貸倒引当金繰入		1,918					
14 車輛燃料費		2,069		3,133			
15 研究開発費	2	6,258		4,331			
16 その他		10,142	108,523	28.8	14,815	133,749	24.4
営業利益			43,313	11.5		35,973	6.6
							7,340

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
営業外収益								
1 受取利息		2		40				
2 受取配当金		0		0				
3 受取助成金		5,930						
4 為替差益				5,323				
5 デリバティブ評価益				9,238				
6 その他		314	6,247	1.6	655	15,258	2.8	9,011
営業外費用								
1 支払利息		2,035		897				
2 社債利息		283						
3 支払保証料		485		366				
4 新株発行費		5,342						
5 新株予約権発行費				165				
6 その他		82	8,229	2.2		1,429	0.2	6,800
経常利益			41,330	10.9		49,802	9.2	8,472
特別利益								
貸倒引当金戻入益					523	523		
特別損失								
固定資産除却損	1	117	117	0.0	49	49	0.0	68
税引前当期純利益			41,213	10.9		50,276	9.2	9,063
法人税、住民税及び事業税		1,252			23,134			
法人税等調整額		2,801	4,054	1.1	516	22,618	4.1	18,564
当期純利益			37,159	9.8		27,658	5.1	9,501
前期繰越損失			49,712					
当期末処理損失			12,553					

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
材料費	1	55,196	24.6	87,068	22.3	31,872
労務費		39,906	17.8	49,602	12.8	9,696
外注加工費		106,743	47.7	226,529	58.3	119,786
経費		22,131	9.9	25,674	6.6	3,543
当期総工事費用		223,977	100.0	388,875	100.0	164,898
期首未成工事支出金		8,609		13,567		
期末未成工事支出金		13,567		36,494		
完成工事原価		219,019		365,948		

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
減価償却費	1,675千円	減価償却費 1,907千円

加盟店関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
加盟店関連売上原価		6,187		11,665		5,478

損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			12,553
次期繰越損失			12,553

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	110,665	91,295	91,295		12,553	12,553	189,406
事業年度中の変動 額							
当期純利益					27,658	27,658	27,658
事業年度中の変動 額合計 (千円)					27,658	27,658	27,658
平成18年5月31日 残高 (千円)	110,665	91,295	91,295		15,104	15,104	217,064

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算差額 等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)				189,406
事業年度中の変動 額				
当期純利益				27,658
事業年度中の変動 額合計 (千円)				27,658
平成18年5月31日 残高 (千円)				217,064

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		41,213	50,276	9,063
2. 減価償却費		1,940	4,071	2,131
3. 貸倒引当金の減少額		212	1,845	1,633
4. 受取利息及び受取配当金		2	40	38
5. 支払利息		2,318	897	1,421
6. 新株予約権発行費及び社債発行費及び新株発行費		5,342	165	5,177
7. 為替差益			180	180
8. 固定資産除却損		117	49	68
9. 売上債権の増加額		33,475	46,929	13,454
10. たな卸資産の増加額		29,466	31,383	1,917
11. 前払費用の増加額		579	620	41
12. 破産更生債権等の減少額		1,793	1,899	106
13. 長期前払費用の増加額		1,076	464	612
14. その他流動資産の増加額		1,724	7,273	6,135
15. 仕入債務の増加額		9,704	35,833	26,129
16. 未払金の増加額(は減少)		2,082	245	2,327
17. 未払費用の増加額		299	519	220
18. 預り保証金の増加額		4,000		4,000
19. その他流動負債の増加額		2,437	1,298	1,139
小計		4,711	6,027	1,316
20. 利息及び受取配当金の受取額		2	40	38
22. 利息の支払額		2,169	2,047	122
23. 法人税等の支払額		197	1,898	1,701
営業活動による キャッシュ・フロー				
		2,347	2,122	225
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出			15,000	15,000
2. 定期預金の払い戻しによる収入		20,000	-	20,000
3. 有形固定資産の取得による支出		6,589	94,971	88,382
4. 保険積立金の積立による支出		1,333	1,434	101
5. その他		229	1,110	1,339
投資活動による キャッシュ・フロー				
		12,306	112,515	124,821

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		32,400		32,400
2. 短期借入金返済による支出		64,200		64,200
3. 長期借入による収入		30,000	70,000	40,000
4. 長期借入返済による支出		25,731	18,680	7,051
5. 割賦債務返済による支出		1,200	1,793	593
6. 社債償還による支出		10,000		10,000
7. 新株発行による収入		155,617		155,617
8. 新株予約権発行費の支出			165	165
財務活動による キャッシュ・フロー		116,885	49,362	67,523
現金及び現金同等物に係る換 算差額			180	180
現金及び現金同等物の増加額		131,539	60,850	192,389
現金及び現金同等物の 期首残高		8,676	140,215	131,539
現金及び現金同等物の 期末残高		140,215	79,364	60,851

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)																
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法に基づく原価法 (会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1361 805 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1361 1257 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウエア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年
建物	16年																	
機械装置	7～10年																	
車輛運搬具	2～5年																	
器具備品	4～20年																	
建物	16年																	
機械装置	7～10年																	
車輛運搬具	2～5年																	
器具備品	4～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 全額を支出時に費用として処理しております。 平成17年4月14日付けの有償一般募集による新株式発行(700株)は、引受証券会社が引受価額(72,800円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(80,000円)で一般投資家に販売するブックビルディング方式によっております。ブックビルディング方式では、発行価格と引受価額との差額5,040千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ5,040千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 新株予約権発行費</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 新株予約権発行費 全額を支出時に費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月19日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
1	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 84,083千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 70,000千円</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 18,180株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,245株</p>	2
<p>3 資本の欠損の額は、12,553千円であります。</p>	3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1 固定資産除却損の内容は、車輛運搬具117千円であります。	1 固定資産除却損の内容は、車輛運搬具49千円であります。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,258千円であります。 なお、当期総工事費用に含まれている研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,331千円であります。 なお、当期総工事費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	0	0	5,245
合計	5,245	0	0	5,245

新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当期末残高 (千円)	摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末		
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	30			30		
	第4回新株予約権	普通株式		250		250		
合計								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 131,539千円	現金及び預金勘定 94,364千円
現金及び現金同等物 131,539千円	定期預金 15,000千円
	現金及び現金同等物 79,364千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)																										
<p>内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,181</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,625千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,181	1,611	9,570	1年以内	1,983千円	1年超	7,641千円	合 計	9,625千円	支払リース料	1,867千円	減価償却費相当額	1,611千円	支払利息相当額	226千円	1年以内	656千円	1年超	130千円	合 計	786千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
車両運搬具	11,181	1,611	9,570																								
1年以内	1,983千円																										
1年超	7,641千円																										
合 計	9,625千円																										
支払リース料	1,867千円																										
減価償却費相当額	1,611千円																										
支払利息相当額	226千円																										
1年以内	656千円																										
1年超	130千円																										
合 計	786千円																										

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日 )
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 ( 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日 )
当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に英ポンドを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。 2. 取引に対する取組方針 原材料輸入のため英ポンド手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。 3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定より円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。 5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約金額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約金額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引				
	英ポンド (受取)	8,000千ポンド	810千ポンド	9,238	9,238
	日本円 (支払)	1,588,800千円	153,883千円		

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>1,621千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>350千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>107千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>424千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>41千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,544千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>998千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,545千円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,621千円	たな卸資産評価損否認	350千円	一括償却資産	107千円	未払事業税	424千円	その他	41千円	繰延税金資産小計	2,544千円	評価性引当額	998千円	繰延税金資産合計	1,545千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>209千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>53千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>1,773千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>25千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,062千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,062千円</td></tr></table>	貸倒引当金	209千円	一括償却資産	53千円	未払事業税	1,773千円	その他	25千円	繰延税金資産小計	2,062千円	評価性引当額		繰延税金資産合計	2,062千円
貸倒引当金	1,621千円																														
たな卸資産評価損否認	350千円																														
一括償却資産	107千円																														
未払事業税	424千円																														
その他	41千円																														
繰延税金資産小計	2,544千円																														
評価性引当額	998千円																														
繰延税金資産合計	1,545千円																														
貸倒引当金	209千円																														
一括償却資産	53千円																														
未払事業税	1,773千円																														
その他	25千円																														
繰延税金資産小計	2,062千円																														
評価性引当額																															
繰延税金資産合計	2,062千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>期首未認識の繰越欠損金の当期認識分</td><td>38.1%</td></tr><tr><td>当年度評価性引当額</td><td>2.4%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算出されない項目</td><td>4.0%</td></tr><tr><td>住民税等均等割額</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>9.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	期首未認識の繰越欠損金の当期認識分	38.1%	当年度評価性引当額	2.4%	交際費等永久に損金に算出されない項目	4.0%	住民税等均等割額	1.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算出されない項目</td><td>6.1%</td></tr><tr><td>住民税等均等割額</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>評価性引当額の減少</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.9%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算出されない項目	6.1%	住民税等均等割額	1.3%	評価性引当額の減少	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%				
法定実効税率	40.4%																														
期首未認識の繰越欠損金の当期認識分	38.1%																														
当年度評価性引当額	2.4%																														
交際費等永久に損金に算出されない項目	4.0%																														
住民税等均等割額	1.4%																														
その他	0.3%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%																														
法定実効税率	40.4%																														
交際費等永久に損金に算出されない項目	6.1%																														
住民税等均等割額	1.3%																														
評価性引当額の減少	1.9%																														
その他	1.0%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左

(ストック・オプション関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。  
2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定後		
期首	30	
権利確定		250
権利行使		
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接34.1	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	40,667	-	-

(注)1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接34.3	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	91,987	-	-
								土地購入(注2)	68,862	-	-
								当社による施工(注3)	42,667	-	-
役員及び個人主要株主	松岡弘晃	-	-	当社取締役	(被所有)直接1.7	-	-	当社による施工(注3)	24,150	-	-
役員及びその近親者	田中紘一(注3)	-	-	当社HM研究所所長	(被所有)直接-	-	-	当社による施工(注3)	3,255	-	-

(注)1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。

- 2 上記取引は、市場価格を参考に決定しております。
- 3 上記取引は、一般取引と同様に決定しております。
- 4 当社HM研究所長である田中紘一は、当社代表取締役社長山本貴士の義父であります。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	36,111円80銭	41,385円06銭
1株当たり当期純利益金額	10,755円24銭	5,273円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,745円91銭	5,235円32銭
	<p>当社は平成16年11月30日付で株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 4,033円76銭 1株当たり当期純利益 6,862円22銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	37,159	27,658
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	37,159	27,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,455	5,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3 (うち新株予約権3)	38 (うち新株予約権38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権の目的となる株式の数 250株(平成17年8月30日・・・250株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
<p>平成17年8月30日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議致しました。</p>	

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品名	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	354	530	176	49.7
合計	354	530	176	49.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の区分(加盟金、塗料、その他)は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

品名	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
完成工事高	351	95	632	143	281	48
合計	351	95	632	143	281	48

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他の区分(加盟金、塗料、その他)は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

品名	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	354	530	176	49.7
加盟店関連	22	17	5	22.7
加盟金	9		9	
材料等	13	17	4	30.7
合計	377	547	170	45.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動(平成18年8月30日付)

#### 退任予定取締役

代表取締役 山本 貴士

取締役 松岡 弘晃

取締役 鈴木 政幸

取締役 井野口房雄

社外取締役 伊藤 尚毅

#### 新任予定取締役

代表取締役 山本 貴士(再任予定)

取締役 松岡 弘晃(再任予定)

取締役 鈴木 政幸(再任予定)

取締役 井野口房雄(再任予定)

社外取締役 伊藤 尚毅(再任予定)